

行財政改革プラン2010〈中間見直し〉の実績について

総務局

1 行財政改革プラン2010〈中間見直し〉の概要について

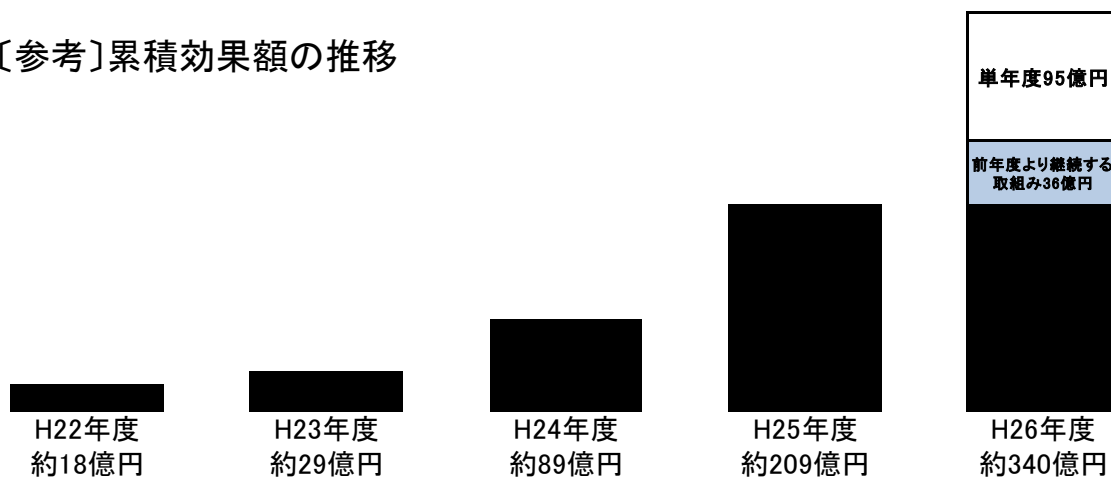
平成22年3月に策定した「仙台市行財政改革プラン2010」について、東日本大震災の影響を踏まえ、平成25年3月に見直しを行ったもの。「持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営」「市民とともに進める行政経営」「市役所の自己変革」の3つを計画の柱とし、職員数削減目標を200人、行革効果額目標を200億円に設定している。計画期間は平成22年度から平成28年度当初まで。

2 行革効果額等について

職員数削減については、復興事業への対応等により、平成26年度までの累計で44人増員していたが、復興事業の進捗や各種委託・民営化等の取り組みにより平成27年度当初においては、前年度に比べ77人の減員となり、累計で33人の削減となった。

行革効果額については、平成26年度の単年度で約95億円であり、その主なものは、税・使用料・手数料等の収入確保の取り組みにおける市税約60億円、国民健康保険料約29億円等の歳入増に加え、職員の退職手当の支給率削減による約4億円の歳出減のほか、バス営業所の業務委託拡大等によるものである。また、これらに平成25年度までの取り組みによる効果を加えて算出すると、平成26年度までの取り組みによる累積行革効果額は約340億円である。

〔参考〕累積効果額の推移



3 26年度までの取り組み（3本の柱）について

(1) 持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

市税をはじめとした収納率向上の取り組み等による歳入増加策が効果を上げた。また、仙台市公共施設総合マネジメントプランの取り組みや下水道施設のアセットマネジメントの運用等も計画通りに進めている。今後も施策や事務事業の不断の見直しを行い、効率的で効果的な行政経営の実現に努めていく。なお、職員数の削減については、未だ目標数とは差があるため、取り組みを強化させていく。

(2) 市民とともに進める行政経営

市民と職員の対話機会の拡充，市民協働事業提案制度の運用，市民のまちづくり活動を支援するための情報発信やイベント，区役所と市民センターの連携による事業等を実施してきた。今後は，多様な主体からの意見を十分に聴きながら市民協働を進めるための基本方針の策定を進めるとともに，市民活動・地域活動の活性化に取り組んでいく。また，民間活力の活用についても，指定管理者制度やPFI手法等により引き続き推進していく。

(3) 市役所の自己変革

キャリア選択制度，庁内公募，社会人経験者の採用等を実施し，職員の意欲向上や多様な人材の登用に努めるとともに，組織横断型体制による取り組み等を実施しながら，風通しのよい組織風土の醸成に努めた。これらの取り組みを継続し，適宜制度の見直しも行い，社会のニーズに的確に応え，市民から信頼される職員の育成に努めていく。